

事業年度	自	23	年	4	月	1	日	法人コード	A010453
	至	24	年	3	月	31	日	法人名	全国市有物件災害共済会

## 【別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表】その1

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率の算定について、各事業ごとに数値をまとめ、別表B(1)に転記するための表です。)

(単位:円)

## I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)

	公益実施費用額											公益実施費用 額計	
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通			
経常費用額	23,530,648,179												23,530,648,179

別表B(1)(事業  
比率)5欄へ

## II 土地の使用に係る費用額(別表B(2)より)

NO.	所在地	公益実施費用額											公益実施費用 額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
													0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別表B(1)(事業  
比率)6欄へ

## III 融資に係る費用額(別表B(3)より)

NO.	貸付の内容	公益実施費用額											公益実施費用 額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
													0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別表B(1)(事業  
比率)7欄へ

## IV 無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(4)より)

NO.	役務提供等の名称	公益実施費用額											公益実施費用 額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
													0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別表B(1)(事業  
比率)8欄へ

## V 特定費用準備資金当期積立額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	公益実施費用額											公益実施費用 額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
													0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## VI 特定費用準備資金当期取崩額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	公益実施費用額											公益実施費用 額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
認定初年度に特定費用準備資金の取崩は発生しないため、入力できません。													

別表B(1)(事業  
比率)10欄へ

## VII 引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください)

NO.	引当金の名称	公益実施費用額											公益実施費用 額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
													0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## VIII 財産の譲渡損等の額(認定規則第15条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください。)

NO.	財産の名称	公益実施費用額											公益実施費用 額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
													0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別表B(1)(事業  
比率)11欄へ

## IX 合計

	公益実施費用額											公益実施費用 額計
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	共通		
合計	23,530,648,179	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,530,648,179
事業比率	86.63%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	86.63%

別表B(1)(事業  
比率)13欄へ

記載要領： 下表の水色欄( )部分を記載してください。

法人コード	A010453
法人名	全国市有物件災害共済会

【別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表】その2

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率の算定について、各事業ごとに数値をまとめ、別表B(1)に転記するための表です。)

(単位：円)

I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)

別表B(1)(事業比率)4欄へ	収益等実施費用額							収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	収1	収2	収3	他1	他2	共通				
経常費用額	3,341,340,858	34,651,313					3,375,992,171	254,685,667	27,161,326,017	

II 土地の使用に係る費用額(別表B(2)より)

NO.	所在地	収益等実施費用額							収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)	配賦基準
		収1	収2	収3	他1	他2	共通					
								0	0	0		
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0		

III 融資に係る費用額(別表B(3)より)

NO.	貸付の内容	収益等実施費用額							収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
		収1	収2	収3	他1	他2	共通				
								0	0	0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

IV 無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(4)より)

NO.	役務提供等の名称	収益等実施費用額							収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)	配賦基準
		収1	収2	収3	他1	他2	共通					
								0	0	0		
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0		

V 特定費用準備資金当期積立額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	収益等実施費用額							収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
		収1	収2	収3	他1	他2	共通				
								0	0	0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

VI 特定費用準備資金当期取崩額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	収益等実施費用額							収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
		収1	収2	収3	他1	他2	共通				
認定初年度に特定費用準備資金の取崩は発生しないため、入力できません。											

VII 引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください)

NO.	引当金の名称	収益等実施費用額							収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
		収1	収2	収3	他1	他2	共通				
								0	0	0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

VIII 財産の譲渡損等の額(認定規則第15条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください)

NO.	財産の名称	収益等実施費用額							収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)	備考(規則第15条のうち該当の項番を記載)
		収1	収2	収3	他1	他2	共通					
								0	0	0		
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0		

IX 合計

	収益等実施費用額							収益等実施費用額計	管理運営費用額	合計(参考)
	収1	収2	収3	他1	他2	共通				
合計	3,341,340,858	34,651,313	0	0	0	0	3,375,992,171	254,685,667	27,161,326,017	
事業比率	12.30%	0.13%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	12.43%	0.94%	100.00%	